

平成19年6月11日

第12期決算公告

北海道千歳市柏台南1丁目3番地の1千歳アルカディア・プラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター
代表取締役社長 山口 幸太郎

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	373,586,357	未払費用	2,194,638
有価証券	450,000,000	未払法人税等	2,932,000
売掛金	2,852,784	前受金	7,935,374
未収利息	312,193	預り金	170,098
前払費用	935,285	未払金	2,886,028
仮払金	298,000	賞与引当金	426,000
流動資産合計	827,984,619	流動負債合計	16,544,138
固定資産		固定負債	
有形固定資産		預り保証金	4,063,500
建物	809,627,035	固定負債合計	4,063,500
構築物	35,208,945	負債合計	20,607,638
備品	2,494,861	(純資産の部)	
有形固定資産計	847,330,841	株主資本	
無形固定資産		資本金	1,757,500,000
電話加入権	433,600	利益剰余金	102,358,578
無形固定資産計	433,600	その他利益剰余金	102,358,578
固定資産合計	847,764,441	繰越利益剰余金	102,358,578
		純資産合計	1,655,141,422
資産合計	1,675,749,060	負債及び純資産合計	1,675,749,060

損益計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		130,643,842
売上原価		77,483,990
売上総利益		53,159,852
販売費及び一般管理費		25,381,928
営業利益		27,777,924
営業外収益		
受取利息	1,490,000	
雑収入	44,668	1,534,668
営業外費用		
雑損失	-	-
経常利益		29,312,592
税引前当期純利益		29,312,592
法人税,住民税及び事業税	1,032,000	1,032,000
当期純利益		28,280,592

株主資本等変動計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	1,757,500,000						-130,639,170	-130,639,170		1,626,860,830
当期変動額								0		0
新株の発行								0		0
剰余金の配当								0		0
当期純利益							28,280,592	28,280,592		28,280,592
自己株式の処分								0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	28,280,592	28,280,592	0	28,280,592
当期末残高	1,757,500,000	0	0	0	0	0	-102,358,578	-102,358,578	0	1,655,141,422

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高						1,626,860,830
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						0
当期純利益						28,280,592
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	28,280,592
当期末残高	0	0	0	0	0	1,655,141,422

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法
定額法により行っております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金の計上方法
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の処理方法
消費税の会計処理は税抜き方式により行っております。
5. 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,655,141千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 221,061千円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度における発行済株式の数 35,150株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当該事業年度に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項
ア、配当財産が金銭である場合における当該金額の総額
該当事項はありません。
イ、配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価格(当該剰余金の配当をした日においてその時の時価を付した場合にあっては、当該時価を付した後の帳簿価格)の総額
該当事項はありません。
4. 当該事業年度の末日における当該会社が発行している新株予約権(新株予約権を使用することができる期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる当該株式会社の株式の数
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主 要 株 主	千歳市	直 接 2 8 %	当 社 株 主	本 社 ビ ル 用 地 無 償 借 受 私 有 財 産 貸 付 契 約 (H 2 2 / 7 / 3 1 まで 無 償)	-	-	-

(1 株 当 た り 情 報 に 関 す る 注 記)

- 1 . 1 株 当 た り 純 資 産 額 4 7 , 0 8 7 円 9 4 銭
- 2 . 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 8 0 4 円 5 6 銭